

Title	マルクスに於ける平均利潤率 - 柴田助教授の平均利潤率論に論及す -
Author(s)	高田, 保馬
Citation	経済論叢 (1933), 36(4): 611-628
Issue Date	1933-04-01
URL	https://dx.doi.org/10.14989/130306
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第

卷六十三第

行發日一月四年八和昭

論叢

爲替心理說評價 文學博士 米田庄太郎

マルクスに於ける平均利潤率 文學博士 高田保馬

ヘーゲル史觀の實踐的構造 經濟學博士 石川興二

時論

郵便料の引上 法學博士 神戸正雄

研究

貨幣流通論 經濟學士 柴田敬

貨幣と物價との相關々係に就て 經濟學士 中谷實

株式取引所の機能的本質 經濟學士 今西庄次郎

說苑

農産物生産費計算に於ける自家労働の評価 經濟學士 八木芳之助

漁業組合に於ける出資制度 經濟學士 蜷川虎三

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

マルクスに於ける平均利潤率

——柴田助教授の平均利潤率論に論及す——

高 田 保 馬

マルクスに於ける價值と價格との關係は種々なる問題をわれらになげかける。ここに取扱はうとするのも、その一である。而もそれは決して新しい問題ではない。屢々取扱はれてきたものであり、私もまたかつて取扱つたものである。私としては、以前に於て取扱つたよりも、更に一歩だけ立入つてみる事をするのであるが、結局はただ有力なる學者の仕事をあつづける事以外の何事でもない。

私はかつてマルクスの平均利潤率を中心として次のことを述べた。利潤率の平均が前提せらるるならば、(1)マルクスの述べたやうな再生産(従つて資本蓄積)の圓滑なる進行が不可能であるはずである。(2)また、價值は限りなく價格と離れる。それは一々の商品についても、また社會的總生産物についても。¹⁾

私は以前に述べたるところを、訂正する必要を感じてはゐない。ただその考察の仕方があまり

1) マルクス價值論の價值論、經濟論叢、第三十卷第一號。勞働價值説の吟味、八九頁——一四二頁

に内在的であつたとは思ふ。即ちマルクスが其平均利潤率の説明に於てなしたるが如く、價值を基準として平均利潤率を考へる仕方によつた。云はばマルクスの價格計算を行つたのである。茲には實に進みて、云はば修正せられたるマルクスの價格計算の上に立つて、問題を取扱ふことにする。勿論かかる考察も決して、内在的でないとは云へない。あくまでマルクスの立場そのものを離れぬものではあるが、マルクス自身の行はなかつた點まで、その立場からの結論をひき出すと云ふ意味に於て、修正せられたるマルクスの立場と云ふべきであらう。それは價值を基準として（即ち利潤率計算の基礎として）、平均利潤率を考へるのではなく、價格を基準として考へ、此價格をすでに平均利潤率の影響を受けてゐるものと見るのである。云はば價格計算の中に、利潤率平均が十分に行はれてゐるものとして之を織り込むのである。

さきだてる利潤率平均を價格計算の中に織りこむことは、今まであまたの學者によつて試みられたる事象である。中にも、前にはツガン・バラノウスキイ、²⁾次にはポルトキイウィッチ、新しくは、これらの人人と列記するのもどうかと思ふが、ナタリエ・モスコフスカ³⁾などの詳論したることに外ならぬ。此論文はその積極的なる部分に於て、これらの人人の見解以外に出で得るものではない。

二

私の前にのべたる論點をなほ一應、略述しよう。社會の全生産を資本財生産、消費財生産の二部門とする。各部門の資本構

2) Tugan-Baranowsky, Theoretische Grundlagen des Marxismus, 1905.

3) Natalie Moskowska, Das Marxsche System, 1929.

成が相等しいと云ふ保証はないから、それは相異なるものと定めてかゝり得る。資本の構成がちがつてゐると、價值を基準として利潤率平均が行はるる以上、價值が價格を離るる結果として、各部門間の價值の上の均衡が保たれてゐても、生産物の賣買が順調に行はれず、従つて再生産は圓滑に行はれ得ぬ。これが第一に掲げた論點である。此論點を例示しよう。資本財部門(第一部門)と消費財部門(第二部門)との不變資本、可變資本、餘剩價值、總生産物價值とをそれぞれ、 $c_1 v_1 m_1 P_1$ ならびに $c_2 v_2 m_2 P_2$ とする。又不變資本、可變資本、餘剩價值をあらはすにそれぞれ、 $c v m$ を以てする。次の表式に示すやうに、 $c_1 v_1 + m_1$ であれば、單純再生産は、價值の見地からする限り、圓滑に行はるるはずである。

價值計算

價格計算

$$\begin{array}{l} \text{I } 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000 \quad \text{I } 4000c_1 + 1000v_1 + 1250p_1 = 6250 \\ \text{II } 2000c_2 + 1000v_2 + 1000m_2 = 4000 \quad \text{II } 2000c_2 + 1000v_2 + 750p_2 = 3750 \end{array}$$

各部門の生産價格をそれぞれ六二五〇、三七五〇とすれば、各部門の生産物の各價值部分($c_1 v_1 m_1$ など)に當る生産物の價格($c_1 v_1 m_1$ などとする)はそれぞれ次の如くであらう。第二部門の資本家は七五〇の利潤に甘ずるにしても、如何にして其生産手段の爲に二〇八二を支拂ひうるであらうか。

$$\begin{array}{l} \text{I } 4166c_1' + 1042v_1' + 1042m_1' = 6250 \\ \text{II } 1875c_2' + 937.5v_2' + 937.5m_2' = 3750 \end{array} \quad \begin{array}{l} 1875c_2' < 1042v_1' + 1042m_1' \end{array}$$

第二の論點については、たゞこれだけを述べよう。マルクスは其平均利潤率の形成を説明するに當り、資本の價值を基準として利潤率を計算すると云ふ仕方によつてゐる。かうして定まれる生産物價格に於て、資本が投下せらるるものとする。その上、餘剩價值を一定のものとする(可變資本の大きが價值に於て一定のものとしてらるるから)。かゝる假定の下に於ては、各商品の價值が無限に其價格から離れる。資本構成の高い部門の生産物は、價值よりも愈々高く賣られるであらう、資本構成の低い部門の生産物は、價值よりも愈々低く賣られるであらう。又總價格は總價值に比して益々大きくなるであらう。前に述べたるが如く、以上の考察にあつてはすべて、利潤率が其出發點に於ては價值を基準として計算せられてゐることを假定してゐる。けれども、資本の投下せらるる場合、生産物は其價值に於て買はれたるものと考へることは出来ぬ。當然それらは其價格に於て買はれたるものと假定せられねばならぬ。かゝる假定の下に立つとき、即ち利潤率が價格を基準として定まる場合には、どうであらうか。私はたゞマルクスが生産價格に於て買はれたるはずの商品を價值に於て買はれたるものと假定

することの矛盾を指摘するのみであつて、進んでそれが生産價格に於て買はるる場合に、如何なる事態の生ずべきかを考へなかつた。それについて簡單なる考察を加へることがこれからの仕事である。

三

詳細なる點に立入るに先だちて、まづ大體の見通しを述べよう。

商品がすべて生産價格に於て買はれつつあることを前提として、従つて價格を基準として利潤率の平均が行はるるものとするときには、云はば修正せられたるマルクスの立場に立つときには、私の最初の論點は取除かれる。擴張再生産の場合についてまで、考察を十分に擴充する餘力をもたぬのであるが、少くも單純再生産について考へて見る限り、各部門の生産物の交換が順調に行はれうる如き價格の形成を認むることが出来る。けれども問題は後の論點に關する。此場合に於て、利潤の總計は餘剩價值の總計と一致し得ない。若し此二者が一致するものと假定するときには、總價值と總價格とが離れる。何れにせよ、總生産物について見る限り、利潤は餘剩價值に等しく、價值は價格に等しいと云ふマルクス勞働價值説の立場は維持せられがたい。

いま一例をとらう。價值計算が表Ⅰの如くであるとする。その場合に於ける價格計算は表Ⅱの示す如くであらう。かくして再生産は圓滑に進行しうる(ツガン、ポルトキイウィッチの例を中心としてのべる)。

表 Ⅰ (價值計算)

部門	c	v	m	價值	餘剩價值率(%)	利潤率(%)
I	225	+ 90	+ 60	375	66.6	
II	100	+ 120	+ 80	300	66.6	
III	50	+ 90	+ 60	200	66.6	
I—III	375	+ 300	+ 200	875	66.6	29.6

此場合、Iは生産手段生産部門、IIは労働者消費財生産部門、IIIは資本家消費財生産部門とする。餘剩價值の全部は資本家消費財に消費せられる。可變資本の全部が労働者消費財に消費せらるることは云ふまでもない。⁵⁾

表 II (價格計算A)

部門	c	v	P(利潤)	價格	餘剩價值率(%)	利潤率(%)
I	252	+ 84	+ 84	420		25
II	112	+ 112	+ 56	280		25
III	56	+ 84	+ 35	175		25
I—III	420	+ 280	+ 175	875	62.5	25

茲に注意すべきことは、價值計算の表によれば、餘剩價值二〇〇に對して、資本(價值に於て)六七五であるから、平均利潤率が二九・六%である。これはマルクスの計算の仕方による限り、當然のことである。けれども、商品がすべて價格に於て買はれてゐることを前提とする限り、而して、總價值が總價格に等しき限り(このことは價格の單位が労働單位であることを意味する——此點再考を期する——)、利潤率が二五%である。利潤率が二九・六%でなくして二五%であるのは、其計算の基準が價值か

5) Moskowska, a. a. O., S. 25.

ら價格に變化したためである。此價格計算は如何にして導き出さるるか。私は今、ボルトキイウITCHの取り扱ひ方を跡づけることが最も理解し易いと思ふ(モスコウスカの計算の仕方が單純であるけれども、ボルトキイウITCHの仕方が組織的であるから、それによる⁶⁾)。各部門の生産物が釣合を保つ爲には次の關係が成立することを要する。

$$c_1 + v_1 + m_1 = c_1 + c_2 + c_3 \quad (1)$$

$$c_2 + v_2 + m_2 = v_1 + v_2 + v_3 \quad (2)$$

$$c_3 + v_3 + m_3 = m_1 + m_2 + m_3 \quad (3)$$

各部門に於ける餘剩價值率は相等しきが故に、此率を r とすれば次の式が成りたつ。

$$r = \frac{m_1}{v_1} = \frac{m_2}{v_2} = \frac{m_3}{v_3} \quad (4)$$

(1)(2)(3)は(4)によつて次の如くに書きかへられる。

$$c_1 + (1+r)v_1 = c_1 + c_2 + c_3 \quad (5)$$

$$c_2 + (1+r)v_2 = v_1 + v_2 + v_3 \quad (6)$$

$$c_3 + (1+r)v_3 = m_1 + m_2 + m_3 \quad (7)$$

これらの價值表現を利潤率均等の法則に従つて、價格表現に書き改むることが當面の仕事である。マルクスの價格計算は平均利潤率 ρ を、餘剩價值を總資本を以て除することによつて求めらるる。

6) Bortkiewicz, Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx, Jahrbücher für Nationalökonomie, III. Folge, 34. Band, 1907, S. 321 ff.

$$c_1 + c_2 + c_3 = C \quad (8)$$

$$v_1 + v_2 + v_3 = V \quad (9)$$

$$m_1 + m_2 + m_3 = M \quad (10)$$

$$p = \frac{M}{C+V} \quad (11)$$

此 p の値によつて各部門の生産物の価格を求むるときは次の如くなる。

$$c_1 + v_1 + p(c_1 + v_1)$$

$$c_2 + v_2 + p(c_2 + v_2)$$

$$c_3 + v_3 + p(c_3 + v_3)$$

けれども、この計算に於ては、不變資本も可變資本もその價值に於て計算せられてゐる。これは前述の如く利潤率均等の法則と相容れない。此法則をそこに織りこめば、次の如くなる。各生産部門をそれぞれⅠⅡⅢとする。Ⅰの生産物の價格が利潤率平均の結果、價值に對して有する割合を x とする。即ち價值が c_1 であるならば價格が $c_1 x$ であるとする。Ⅱの生産物については此割合が y 、Ⅲの生産物については、それが z であるとする。各部門の生産物の價格については次の方程式が成り立つ。

$$(1+p)(c_1x + v_1y) = (c_1 + c_2 + c_3)x \quad (12)$$

$$(1+p)(c_2x + v_2y) = (v_1 + v_2 + v_3)y \quad (13)$$

$$(1+p)(c_3x + v_3y) = (m_1 + m_2 + m_3)z \quad (14)$$

若し、總價值が總價格に等しきやうに、價格單位を選ぶとすれば、次の(15)の方程式が成立するはずである。このことは、労働單位を價格單位とすることであるとも云ひ得る。(此點、なほ考察を

期したい、今十分に考へる時間をもたないである)。

$$C_x + V_y + M_z = C + V + M \quad (15)$$

$C = c_1 + c_2 + c_3$	(16)
$V = v_1 + v_2 + v_3$	(17)
$M = m_1 + m_2 + m_3$	(18)

x y z 及び ρ の四の未知數に對して、(12)(13)(14)(15)の四の方程式をもつわけである。けれども、いま何れかの生産部門に生産せらるる生産物を以て價格單位として役立つ財であるとしよう。此財をⅢの生産物たる金であるとする。Ⅲの生産物に於ては價格が價值に等しい。

$$z = 1 \quad (19)$$

かかる假定の上に立つときには、未知數が x y ρ の三となる。表現を簡單ならしむるため、次の如くに約束することとする。

$$\left. \begin{aligned} \frac{v_1}{c_1} = f_1, \quad \frac{v_1 + c_1 + m_1}{c_1} = s_1 \\ \frac{v_2}{c_2} = f_2, \quad \frac{v_2 + c_2 + m_2}{c_2} = s_2 \\ \frac{v_3}{c_3} = f_3, \quad \frac{v_3 + c_3 + m_3}{c_3} = s_3 \end{aligned} \right\} 1 + p = \sigma$$

方程式(12)(13)(14)は方程式(1)(2)(3)を考へ合せてこれらの表現を用ふるときに、次の如くに書き改められる。

$$\begin{aligned} \sigma(x + f_1 y) &= s_1 x & (20) \\ \sigma(x + f_2 y) &= s_2 y & (21) \\ \sigma(x + f_3 y) &= s_3 & (22) \end{aligned}$$

方程式(20)から方程式(23)を得る。

$$x = \frac{f_1 y^\sigma}{g_1 - \sigma} \quad (23)$$

この値を方程式(21)に入れると方程式(24)が得られる。

$$(f_1 - f_0)^2 + (f_0 g_1 + g_0) \sigma - g_1 g_0 = 0 \quad (24)$$

(24)から σ の値を求めることが出来る。(25)又は(26)の方程式。

$$\sigma = \frac{-(f_0 g_1 + g_0) + \sqrt{(f_0 g_1 + g_0)^2 + 4(f_1 - f_0) g_1 g_0}}{2(f_1 - f_0)} \quad (25)$$

$$\sigma = \frac{-(f_0 g_1 + g_0) - \sqrt{(f_0 g_1 + g_0)^2 + 4(f_1 - f_0) g_1 g_0}}{2(f_1 - f_0)} \quad (26)$$

方程式(21)及び(22)から同様にして方程式(27)を得る。 σ 、 y の値がかくして求められると、 x の値もまた容易に求め得られる。

$$y = \frac{g_1}{g_0 + (f_1 - f_0) \sigma} \quad (27)$$

さきの表Iについて、かかる計算の方法をあてはむるときには、表IIIを得る($\sigma = \frac{1}{4}$, $\rho = \frac{1}{4}$, $y = \frac{1}{15}$, $x = \frac{2}{15}$)。例へばI部門の不変資本の価格表現は其價値に $\frac{3}{25}$ を乗じたるもの、可變資本のそれは其價値に $\frac{1}{15}$ を乗じたるもの、利潤は兩資本の和に $\frac{1}{5}$ を乗じたるものである。

表 III (價格計算B)

部門	c	v	p(利潤)	價格
I	288	96	96	480
II	128	128	64	320
III	64	96	40	200
I-III	480	320	200	1000

これは前述の如く方程式(19)に基いて算出せられたるものである。故にIII部門の生産物の價格は其價值に等しく二〇〇となつてゐる。その代りに、方程式(15)を基礎としてxyzを求むるときには、總價值と總價格が相等しく、表IIに示したる價格計算が得らるるはずである。表IIを求めたるモスコフスカの計算の方法は、或る意味に於てはポルトキイウィッチのそれよりも簡單であるが、原理に於て新しいものもないから、ここにはそれに論及しない。

ポルトキイウィッチは更に進んで數多の注目すべき結論をひき出してゐる。その一として次のものがある。餘剩價值率さへ一定のものであるならば利潤率がI II部門に於ける資本の有機的構成にのみ依存して、III部門に於ける全資本中、不變資本がどれだけであるかには關係のないこと、従つてマルクスに於ける如く、利潤率が社會の總資本の構成に依存するものではないこと。この點については、今進みて論及することをさける。それを他の機會にまたうと思ふのである。

私が注目したいのは價格計算AとBの比較である。一方に於ては、總價值と總價格とは等しく

なつてゐる、けれども、總餘剩價值と總利潤とは等しくない、前者の二〇〇に對して後者は一七五となつてゐる。他方に於ては、總餘剩價值と總利潤とは相等しい。けれども、總價值と總價格とは等しくない。この差異は、何が價格單位であるかと云ふことの差異から來る。要するに、社會的總生産物について見る限り、價值は價格に等しく、餘剩價值は利潤に等しいと云ふマルクスのこの主張は相容れ得ざるものであることが示されてゐる。マルクスの利潤率遞降の法則を此聯絡に於て否定する試みがまた企て得らるるが、それにもまた論及しない。

四

これだけで私の立場はほぼ明にせられた。ポルトキイウイッチ、ツガン、モスコフスカなどによつて、私のふむべき第二の進路が既にきり開かれてゐるのを見る。私はすすみて、柴田助教によつて加へられたる私見の批評に答へ、又序を以て其積極なる主張についての私見を簡単に述べたいと思ふ。批評の數節を引用する。

(1) 『マルクスが利潤率平均の結果を十分に考へ抜かなかつた事は既に高田教授によつて指摘されてゐる。所が、教授の批判は、利潤率平均の結論を充分に引き出すと、一、均衡的再生産は必然的に不可能となり、二、一々の商品の價格は無限に價值から離れ、又、商品の總體の價值とその價格とも無限に相離れる、と言ふ點に向けられてゐる。所が、先づ、第一の論點を見るに、その論證には、利潤率の平均の爲め價值から背離する事となる所の生産價格は其の商品價值を構成したる價值部分に應じて按分せられると言ふ事が前提せられてゐる。』次に第二の論點を見るに、其の論證には、第一の論點の論證に於ける如き利潤率の平均の爲め價值から背離する事となる所の生産價格が其の商品價值を構成したる價值部分に應じて按分されると言ふ想定は前提されてゐないのであつて、生産手段はいづれの生産部門に用ひられるものも一様に生産手段の生産價格のその價值からの背離率に應じて價值から背離し、労働者の必要生活資料はいづれの生産部門に用ひられる労働者のそれも一様に消費手段の生産價格のその價值からの背離率に應じて價值から背離するものとなつてゐるのであ

るが、斯くの如く、利潤率の平均の爲め生産手段の價格も労働者の必要生活資料の價格も價值から背離しても、餘剩價值量は依然として變化は無い、と云ふ事が前提されてゐる』

- (2) 『然るに、若し、それ等の前提を置かないとすれば、私のさきの計算によつて示される如く、利潤率平均の結果を十分に考へ抜いても、均衡的單純再生産の條件「*Reproduction*」は保たれ、一々の商品の價格の價值からの背離には一定の限度があり、又、商品の總體の價值とその價格とは當然一致するのであり、高田教授の指摘せられる如き困難は生じない。して見れば、教授の指摘せられた困難は利潤率の平均其の事から來た事ではなく、教授の附加された假定から來てゐる事は明である』
- (3) 『従つて、教授の附加された假定自體が問題となるのであるが、第一の論證の場合に採用された假定は、生産手段や労働者の必要生活資料が其の生産價格以外の價格を以つて賣買される事を意味するのであるから、許され難い』
- 『又第二の論證の場合に採用された假定は、社會的生産物の總價值が與へられてゐる場合、生産價格の支配の爲めに社會的生産物中の一部分の生産價格がその價值から背離する事になれば、その背離價值量は、他方で社會的生産物の他の部分の生産物價格がその價值から反對の方向に背離する事によつて補充されるはずであるから、許され難い。従つて、教授の指摘された利潤率平均論上のマルクス説の困難は、實は、マルクス説の當然の歸決ではなく、教授の挿入された不適當なる假定に起因するのではないかと思ふ』

便宜の爲めに三段に區分した。(1)に於ては私の結論の生じたる所以の前提が述べられ、(2)に於てはその前提がないときには私のひき出したる結論は導き出されることが述べられ、(3)に於ては私の述べたる假定は「許され難い」ものであることが述べられてゐる。

まづ私は此最後の點に答へることとする。何となれば此點が批評の主眼をなすと思ふからである。ところが、『第一の論證の場合に採用された假定は、生産手段や労働者の生活資料が其の生産價格以外の價格を以て賣買される事を意味するのであるから許され難い』と述べられてゐるが、何故に許されがたいのであるか。

柴田助教授は一應私の論點のどこに存するかを吟味せられたであらう。私はかつてのマルクス批評に於て、内在的批判を試みることを明言してゐる。『マルクス價值論の主張を許してそれに従ふ、而してかかる立場に立ちてその理論的歸結を求める。此歸結がマルクスに於ける他の主張、

又はマルクスの認めたる事實と矛盾せざるや否や、之を説明しうるや否やを考察する、と云ふのが此行きかたである⁹⁾。而してマルクスの利潤率平均の説明は價值を基準として(従つて生産手段や生活資料が價值に於て買はれたるものとして)出發してゐる。私が利潤率平均と再生産の進行との關係を考ふるに當り、内在的批判の立場に立つ限り、一應マルクスの出發の仕方を認容し、それに追隨するのは當然のことである。

第二の論點について。柴田助教授の批評はかうなつてゐる。『第二の論證の場合に採用された假定は』『許され難い』。『社會的生産物の總價值が與へられてゐる場合、生産價格の支配の爲に社會的生産物中の一部分の生産價格がその價值から背離する事になれば、その背離量は、他方で社會的生産物の他の部分の生産物價格がその價值から反對の方向に背離する事によつて補充されるはずであるから¹⁰⁾。なほ、『第二の論點を見るに、其の論證には、第一の論點の論證に於ける如き利潤率の平均の爲め價值から背離する事となる所の生産價格が其の商品價值を構成したる價值部分に應じて按分されると云ふ假定は前提されてゐないのであつて』¹¹⁾と云はれてゐるが、これは何かの誤解ではないか、私は決して、問題とせられたる想定をすててゐるのではない。

さて此際、私が餘剩價值を一定のものとしてゐるのはあまりに當然のことである。此問題を扱へるツガンも、ポルトキイウィッチも、又マルクス主義者の多くも皆さうしてゐる。柴田助教授の假定こそあまりに非マルクスのものではなからうか。これは私からの言分である。さて、柴田助教授の許されがたいとさるる理由は『生産手段や労働者の必要生活資料が價值に於てでなく生産價格に於いて販賣される事になつても、餘剩價值量は依然として變化はないと云ふ假定』が社

9) 労働價值説の吟味、九〇頁
10) 前掲論文、一〇一頁、一〇二頁
11) 同、一〇〇頁

會的生産物の總價值が與へられてゐる場合、價值價格の一方への背離は他方への背離と相殺するから許しがたいと云ふにある。けれども此理路はうけとりにくい。價值價格の相殺が十分に行はるる場合に於ては、餘剩價值量が何故に變化せざるを得ないか。柴田助教自身、自ら其變化のないことを肯定すべき前提を與へられてはゐるまいか。利潤率平均の場合にも、餘剩價值率は一二五%である。¹²⁾可變資本の總額が餘剩價值率平均の異ならざる理由はあげられてゐる。進んで云ふ。同助教の見解が如何であらうとも、資本の總量と資本構成と餘剩價值率とが與へられてゐる場合に於て(マルクスの利潤率均等の説明がさうである)、餘剩價值量の一定を認むることは、内在的批判であることを標榜する私の批判に於て、寧ろ當然すぎることであらう。これを以て私の二の假定を許されがたいとする柴田助教の主張の許され難いことが明白にせられたと思ふ。

私は更に進みて、柴田助教の平均利潤論の積極的主張に關する一二の私見を述ぶることによつて、私の答辯の云ひ盡さざる點を補ふことにしたい。柴田助教は『問題は、資本の價值構成が各生産部門によつて異つてゐる場合には、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる事と可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる事とは、如何に異つてゐるかと言ふ點にある』。かう述べられてゐるが、可及的高率の餘剩價值率、利潤率と云ふことによつて目ざしてゐる事實はたゞ、餘剩價值率の均等、利潤率の均等と云ふことである。例へば P_2 は消費資料、 k は生産手段、 m は餘剩價值率 $P_2 = k + \frac{1}{3}m \times 5P_1 (1 + m)$ と云ふことがすでに假定せられてゐる。出来るだけ多くの餘剩價值を搾取すると云ふのならば k を出来るだけ大きく $5P_1$ に當る勞銀を出来るだけ小さくするはずであるのに、今やその餘地は全然ない。各財一單位の生産に必要な勞銀は與へられてゐる、これはすでに餘剩價值率の一定を意味してゐる。問題のたて方が變改を必要とするのではないか。利潤率の可及的高率といふことについても同様である。問題は次の如くに示されよう。生産物各單位當りの生産に必要な生産財(生産手段及び勞働)の數量の與へられてゐると云ふ條件の下に於て、利潤率平均の行はるゝ場合と、行はれざる場合とを比較するに、生産物の價格に於て、利潤率に於て異なるところはないか。これに關して柴田助教の答へらるる所によれば、生産物の價格も(消費資料の價格は一定のものとしてせられてゐる)變化してゐる、利潤率も動く。私は柴田助教の論證の仕方に異存をもつことを

12) 前掲論文、一〇二頁
13) 同 一〇三頁 十一行目 参照

外にして、其結論について云へば此點に異存をもつのではない。それは既に通説と見てもいふほどに承認せられてゐる。生産手段も消費資料もその生産價格に於て買はれて、而も單純再生産の行はれてゐる場合、ポルトキイウイツチの述べたるが如き價格計算のあてはまることをも承認する。

ただ問題は次の諸點にある。(一)柴田助教はマルクスの「利潤率平均の結果を考へ抜く」時には、即ち「利潤率の平均の結果を徹底的に考へ」¹⁴⁾る時には、商品の價值と價格との離るることはないとせられる。けれども此所謂考へ抜くとは如何なる意味を有するであらうか。所謂第一次の平均が行はれ次に第二次の平均、第三次の平均が次ぎ次ぎに行はるるものと述べられてゐる。考へぬくと云ふことは、此平均がくりかへし行はるるとしか解し得られない。まづ價值を基準として、利潤率の平均により成立したる生産價格に於て生産手段が買はれ、その價格を基準として利潤率の平均が行はれる。此過程が反覆せらるるものとしか解せられない。けれども、價值と價格とが背離してゐるときに、第一次の平均による價格に於て賣買が如何にして順調に行はるるか、而して如何にして第二次の平均が行はれうるか。之を行はれうるにすることが、前述の如く不合理であると思ふ。所謂第一次、第二次、第三次の平均と云ふものは單なる紙上の計算に止まるのであらう。(二)更に進みて、此第二次、第三次の平均と云ふ過程の内容が全く理解しがたい。突然、基礎價格と云ふ項目がとり入れられる。¹⁵⁾これはマルクス經濟學の範疇ではない、當然説明を要するはずではなからうか。而して、それは商品價值と同視せられてゐる。けれども、「商品價值又は基礎價格」の項目に掲げられたる數字は明に價值ではない。前年度の生産價格である。前年

14) 前掲論文、九八頁、九九頁

15) 同、九六頁

度の生産價格によつて今年度の生産物の費用價格が定まると云ふのならば分る。今年の各部門の生産物の價值が前年度の生産價格であると云ふ論據はどこにあるのであらうか。少くも、マルクス經濟學の中にはないはずである。(三) 餘剩價值を年々同一のものと假定した。これを許されたいと批評せられたが、柴田助教はこれをどう見られたであらうか。所謂基礎價格から生産手段及び生活資料(勞働者の)の價值を引き去つた部分がそれである。従つて年々變化することになつてゐる。何故にさうであるかが説明せられてゐないばかりでなく、前後の主張に矛盾が含まれてゐるときへ思ふ。(イ)たとへば第五次の平均に於ては、餘剩價值率は近似的に云つて、一二五%であるはずである。¹⁶⁾ 第一次二次三次等の不變資本可變資本の價值は變化なきはずである。さうであれば、餘剩價值は第一次のままにつづくはずである。要するに、此利潤率平均の考へ抜きと云ふことは、その苦心と勞力との大なるに拘はらず、あまりに難點と無理なる假定と矛盾すらをも含む。全く根本から考へ改めらるべきものと思ふ。

私の取扱つた場合に於て餘剩價值率は與へられて居り、可變資本の大きさは一定である、さうである以上、餘剩價值を一定のものとして取扱ふことに何の不合理もないはずである。私が餘剩價值を一定のものとして見ると云ふ假定をとるが故に、價值と價格との無限なる背離があると云ふ結論に達したと云はるるけれども、如上の假定そのものは、價值と價格との一致を結論しようとする場合とても、認めざるを得ないものであらう。ポルトキイウィッチとても、ツガンとても、又

モスコフスカとても、皆之を認めてゐる。私見とそれらの見解との距離は均衡状態を取扱ふか、そこまでの前進過程を扱ふかの差異に存するであらう。

(四)重要な論點にして、私の遂に理解し得ざるものがある。與へられたる條件の下に於ても利潤率平均の行はると否とによつて、餘剩價值率に差異がありうると云ふ論點である。¹⁷⁾ B'の場合、即ち利潤率の平均してゐる場合に於ても、資本の配分は利潤率平均の行はれざる場合と同様に次の如くにして定まると説かれてゐる。投資額七五〇〇とすれば

$$(2k + \frac{1}{2} \times 5P_2)N_2 + (2k + \frac{1}{2} \times 5P_2)S = 7500 \quad ; \quad S = \frac{1}{2}N_2 + \frac{2}{5}S$$

の二の方程式によつて、 $N_2 = 3153.7$; $S = 3153.7$ となる。¹⁸⁾ これから $v = 140.23$ が求められてゐる。

ところで A' の場合については(利潤率平均のない場合)、全然同一の方程式から、 $N_2 = 3233.5$; $S = 3233.5$; $v = 143.71$ が導き出されてゐる(九二頁)。これだけから云へば、どちらかの一方が誤算であるのではなからうか。加之 B' の場合について求められたる v の大きさは第五次の表(九二頁)のそれとも一致せぬやうである。いろいろの點から考へて、此點に關する叙述は意味を把捉しがたい。加之、與へられたる條件の下に於て、果して餘剩價值率が主張せられたやうに、變化しうるものであらうか。此點は更に詳細なる説明をまつて吟味する外はない。

更に重要な論點は次の點にある。柴田助教教授は B' の場合の取扱に於て價值と價格とを混同してゐられると思ふ。投資額七五〇〇とあるが、これはその立場から見て價格總量であること明白

17) 前掲論文、一〇三頁
18) 同、一〇三頁

である。さうすると、價格方程式に従つて其配分を求め、可變資本を一四〇・二・九と計算せられてゐるが、これは當然に價格である。然らば總利潤即餘剩價值と見うるにしても、その大きき一七五・三七を可變資本の價格を以て除することにより餘剩價值率を求められたる仕方は、全く價值と價格との混同の上に立つものと思ふ。進みて云ふ。B'の場合の取扱に於ては（これが同助教の論文の主眼であるが）、當初から價格と價值との關係を明にしてかからるべきであつたと思ふ。而して、B'の場合に於ける七五〇〇はA'の場合に於けると同様に價值と見るのが本來の問題の意味ではなからうか。消費資料の價格を P_2' 、生産手段の價格を k' 、 x を $\frac{P_2'}{P_2}$ （即ち P_2' を xP_2 とする）、 y を k'/k （即ち k' を yk とする）、 m' を餘剩價值率とする。さうすると次の諸關係が存する。

$$P_2' = (\frac{1}{3}k' + \frac{1}{10} \times 5P_2') (1+p') \quad (1) \quad k = (\frac{2}{3}k' + \frac{1}{10} \times 5P_2') (1+p') \quad (2)$$

$$P_2' = xP_2 \quad (3) \quad k' = yk \quad (4)$$

$$(\frac{1}{3} \frac{k'}{y} + \frac{1}{10} \frac{5P_2'}{x}) m' + (\frac{2}{3} \frac{k'}{y} + \frac{1}{10} \frac{5P_2'}{x}) m' = (\frac{1}{3}k' + \frac{1}{10} \times 5P_2') p' + (\frac{2}{3}k' + \frac{1}{10} \times 5P_2') p' \quad (5)$$

$$P_2 = (\frac{1}{3} \frac{k'}{y} + \frac{1}{10} \frac{5P_2'}{x}) (1+m') \quad (6) \quad k = (\frac{2}{3} \frac{k'}{y} + \frac{1}{10} \frac{5P_2'}{x}) (1+m') \quad (7)$$

假定によつて $P_2 = 1$ とする。（此點再考したい）。未知數の數は P_2' 、 k' 、 x 、 y 、 p' 、 m' の七である。方程式の數も七である。かくして、利潤率も、餘剩價值も共に求め出さるるであらう。これだけの仕事を終りたる後に、七五〇〇の價值に於ける資本の配分が計算せらるべきではなからうか。